

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.n-koei.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 和田 勝義

問合せ先責任者 役職名 企画・財務部長 氏名 土岐 直 TEL (03)3238-8026

決算取締役会開催日 平成16年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	50,279	3.0	1,783		1,287	
15年3月期	48,833	22.3	3,308		3,144	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	644		7.61	-	1.5	1.8	2.6
15年3月期	5,677		66.15	-	13.5	4.5	6.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 84,693,799株 15年3月期 85,818,481株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	71,869	42,392	59.0	495.76
15年3月期	69,985	42,014	60.1	502.38

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 85,510,581株 15年3月期 83,631,971株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,405	721	2,087	6,580
15年3月期	47	1,950	1,508	6,283

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,000	3,750	1,750
通期	55,000	1,250	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円04銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社を含む23社（当社、子会社18社および関連会社4社）で構成され、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容とし、その他サービス等の事業活動を展開しております。

日本工営グループ各社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社は、水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然と生活の環境整備等に関する調査、計画、評価、設計、工事管理、運営指導などの総合建設コンサルタント事業を行っております。

連結子会社では、平成15年10月23日に株式の約70%を取得した**日本シビックコンサルタン**トは主として国内においてシールド技術や沈埋技術などを用いた都市トンネル分野のコンサルティング業務を行っております。**㈱コーエイ総合研究所**は主として海外における地域開発、社会開発に関する調査、研究、企画等のコンサルティング業務を行っており、**㈱ネブコ**は国内において土砂災害の予知、予防、対策に関する設計、土砂災害防止に関する計測機器の設置等を行っております。

非連結子会社では、**㈱デジタルサービスインターナショナル**は、コンピュータによる土木設計サービスを行っております。また、**㈱エル・コーエイ**が国内において、**英国工営**が海外において、P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL がインドネシアで、VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP. がベトナムで、THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD. がタイにおいて、それぞれ建設コンサルタント事業を行っております。平成15年7月1日に設立した**中南米工営**は、中南米地域において交通運輸、上下水道および環境分野を中心とした建設コンサルタント事業を開始いたしました。

関連会社ではPHILKOEI INTERNATIONAL, INC. がフィリピンにおいて建設コンサルタント事業を行っております。

建設コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は3社、非連結子会社は7社、関連会社は1社の合計11社となります。

〔電力エンジニアリング事業〕

電力機器・装置事業においては、当社はコンピュータ関連制御システムをはじめ水力発電機等の電力関連機器、電子機器・装置等の販売を行っております。

連結子会社では、**日本工営パワー・システムズ**は上記機器・装置の製造を、**アスク電機**が主に変圧器等の附属設備の製造および販売を、**㈱コーエイテック**は、製品の据付工事を行っております。また、**㈱コーエイシステム**は、主として電力装置に関連したソフトウェアの開発を行っております。

非連結子会社では、**日本エスドゥエム**が制御装置付き磁気軸受けの技術を利用した機械、装置などの製造および販売を行っております。

関連会社では、**㈱フレクセス**が、電気、熱などのエネルギー効率改善を目的とした調査等を行っております。

電力等工事業においては、当社は発・送・変・配電工事、土木工事等の電力設備に関連する各種工事の設計施工を行っており、施工の一部は非連結子会社の**㈱テクノエンジ**が行っております。関連会社では、当社を含む3社の出資で**㈱エヌティエイ**および**㈱サンコウ機材**を設立し、それぞれ東京電力が発注する架空送電線工事の施工および同工所用機材の賃貸等を行っております。

電力エンジニアリング事業を主な事業とする連結子会社は4社、非連結子会社は2社、関連会社は3社の合計9社となります。

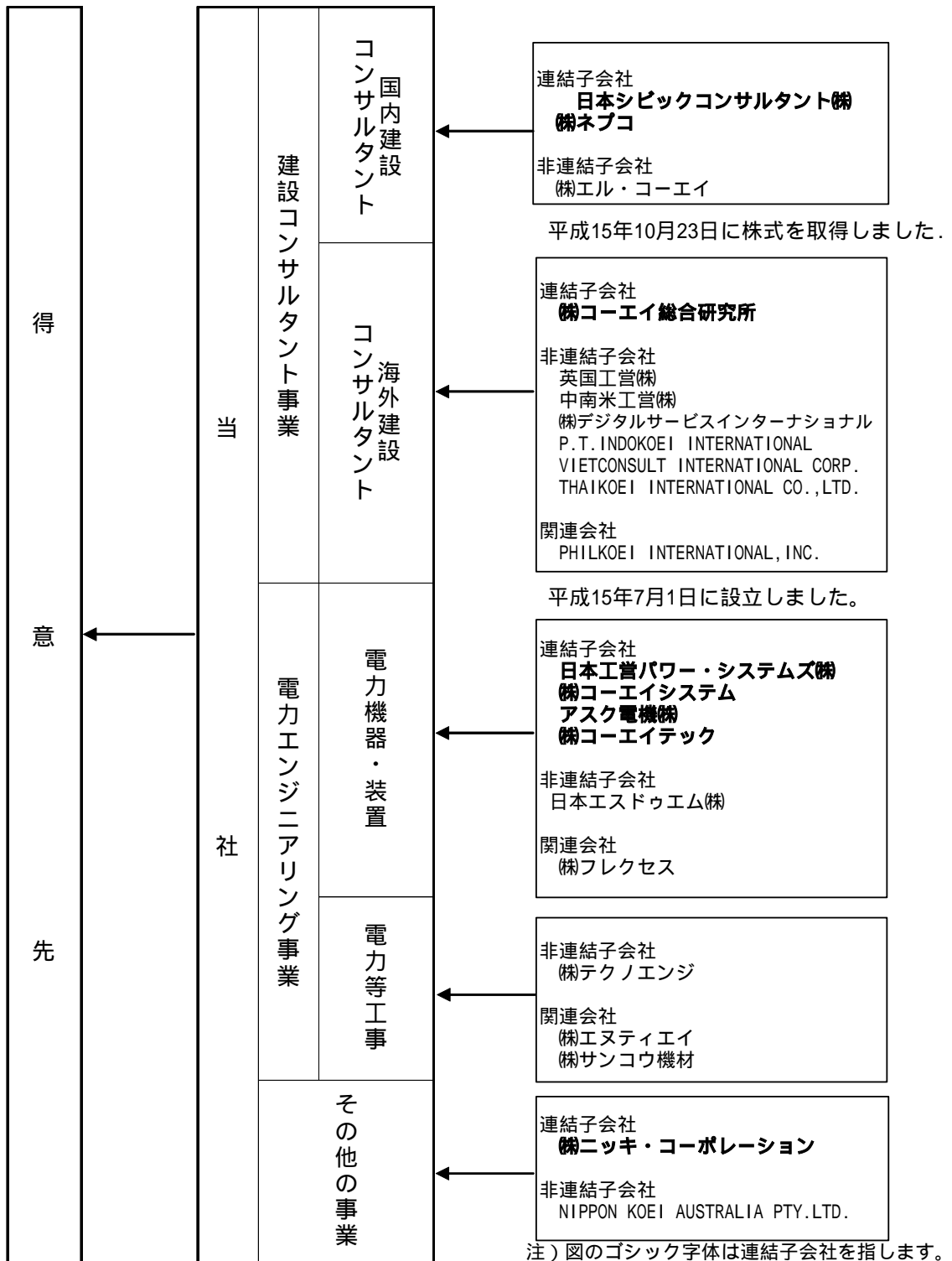
[その他の事業]

当社は、不動産賃貸事業を行っております。連結子会社では、(株)ニッキ・コーポレーションが、不動産の賃貸・管理業務、保険代理業等のサービス事業を行っており、(株)コーエイシステムは、移動体通信関連機器ソフトウェアの開発、販売およびコンピュータシステム関係技術者の派遣事業を行っております。また、(株)コーエイ総合研究所は教育、研修事業および出版事業を行っております。

非連結子会社では、(株)エル・コーエイが一般労働者派遣事業を、NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY. LTD. がオーストラリアで開発事業に対する投資を行っております。

その他の事業を主な事業とする連結子会社は1社、非連結子会社は1社となります。

以 上



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の事業の柱は技術であり、「誠意を持ってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社は、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、優れた技術を提供するため、先端技術による高度で社会に有用な技術開発に挑戦し、顧客の良き技術パートナーとなるように心がけるとともに、今後とも技術の研鑽に励み、顧客の信頼に応え得る技術力を備え、豊かな国土と明るい社会づくりに尽力してまいります。

また、今後とも株主の利益と顧客の満足度を高める企業活動を継続するとともに、企業情報を積極的かつ公正に適時開示するように心がけてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

当期は前期に引き続き厳しい業績となり、損失を計上することとなりましたが、以上の考え方に基づき当期の配当（通期）につきましては、1株につき7円50銭を予定しております（当社は中間配当制度を採用しておりません）。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場において適正株価が形成されるためには、株式の流動性が向上し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることが必要であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、当社は業績、今後の株価動向、費用等を総合的に勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中・長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(中・長期的な会社の経営戦略)

当社グループは平成16年度までを構造改革の推進とコンプライアンス経営の徹底による業績と信頼を回復する期間と位置づけ、既存分野においてはシェアの拡大に重点を置くとともに、成長の見込まれる分野へ経営資源を重点配分し、新規事業分野においても積極的な営業展開を進め事業量を増大させる一方、徹底したコスト削減による収益構造の改革を推進しております。

(会社の対処すべき課題)

今後の経営環境は、日本工営グループの経営に大きな影響を及ぼす公共投資およびわが国ODA（政府開発援助）予算の縮減ならびに電力会社の設備投資等の抑制が継続すると予想されており、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のもとで日本工営グループは、品質管理のさらなる徹底を図り信頼度の高い技術サービスや製品を提供するとともに、顧客の多様で変化の早い要求に対応する技術力と価格競争力を一段と強化し、事業量の増大を図ります。また、徹底したコストの削減と事業運営の効率化を進めて収益性の改善に努め、総力をあげて、業績の早期回復に取り組んでまいります。

まず、事業量の増大という課題については、国内建設コンサルタント事業においては、既存分野でのシェア拡大に重点を置くとともに、当社の総合技術力を活かし受注が伸長したプロポ

ーザル（技術提案）方式での受注拡大に注力してまいります。また、投資額の増大が予想される防災対策、環境関連、構造物や施設のリニューアル・維持管理、都市再生・開発、公共分野の情報関連、社会資本のアセットマネジメント等の分野で事業量の拡大に努めるとともに、PFI（民間資金による社会資本整備）、CM（建設マネジメント）などの新規事業分野においても積極的に営業展開を続ける所存であります。

海外建設コンサルタント事業では、ODA 分野のシェア拡大を重点目標として、増加が見込まれる戦後復興・貧困対策などの社会開発分野や、環境技術関連、情報技術関連、運輸物流等の分野に重点的に技術要員を投入するとともに、わが国の ODA 援助方針に沿った案件形成に努め受注の拡大を図ります。また、国際機関案件・民間資金案件等の非 ODA 分野の受注比率向上にも重点をおき、英国・中南米を拠点とする子会社と連携し、世界銀行・アジア開発銀行等の国際機関案件および外国政府の自己資金案件の受注拡大に努めるとともに、民間資金分野においては CDM（クリーン開発メカニズム）事業およびこれと連携するエネルギー関連分野を中心に広範な事業展開を進めてまいります。

なお、前期に当社は GIS（地理情報システム）を利用した国土空間情報技術分野で高度な技術を有する企業との業務提携を行いました。当社は地下空間設計技術を専門とする日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化しました。これらの企業との連携により国内外での都市再開発や交通運輸分野での競争力の強化を図ってまいります。

電力機器・装置および電力等工事業におきましては、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の制御装置やダム管理システムなどのコンピュータ関連制御システム分野の受注に引き続き注力する一方、電力関連施設のリニューアル事業などの拡大を目指すとともに、技術提案型の営業活動を継続し変電工事などの既存事業分野で事業量の増大を図ってまいります。ESCO（エネルギーサービス）事業につきましては、外部企業との連携により既に実績をあげつつありますので、さらに重点的な営業強化による事業量の増大を図る所存です。

つぎに、収益性の改善については、全事業にわたり価格競争力を強化し利益を確保するための収益構造改革に取り組んでおりますが、引き続き業種別賃金適用の促進や人事制度の見直しなどによる総人件費抑制を中心とした固定費の削減、内製化の推進による外注費の削減や厳格な予算管理による原価削減の徹底、成長分野への技術要員のシフトなどによる事業体制の効率化をさらに徹底いたします。同時に刷新した基幹情報システムによる定型業務の集中処理と間接部門要員の削減、国内外における事業拠点の統廃合など経営全般にわたる効率化・合理化を進めるとともに、横浜事業所跡地の商業施設建設など保有資産の有効活用による収益確保策も併せて推進してまいります。

なお日本工営グループは、コンプライアンス経営を経営上の至上命題と位置づけ徹底を図っておりますが、引き続きコンプライアンス体制の実効性を高めその定着化に努めてまいります。

日本工営グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、グループ全体の経営効率を高めるため、事業の選択と経営資源の集中を進め、グループ内企業を再編のうえ、収益性の改善を図り、日本工営グループ全体の早期の業績回復と長期的な発展に努めてまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社の企業価値を一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本方針としています。また、コンプライアンス経営の徹底を重点施策とし、内部統制システムの実効性を高めます。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 取締役および監査役

現在当社は取締役会を原則毎月1回、代表取締役で構成する経営会議を原則毎月2回開催し重要な業務執行の協議・決定を行うとともに、執行役員会を原則毎月1回開催して事業遂行に関する情報の共有他を図るなど業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。取締役会および執行役員会には社外監査役1名を含む監査役が出席し、取締役の業務執行の監視などを行っております。

2) 各種委員会

代表取締役で構成する企業行動会議の傘下に全社的な組織としてリスク管理委員会(弁護士を委員として招聘)、独禁法遵守実行、環境、安全の4委員会を置き、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の強化を図っております。

最近1年間における実施状況

1) 取締役会改革と執行役員制の導入

平成15年6月27日開催の定時株主総会終了後に、取締役人数の大幅な削減、任期の短縮、社外取締役の選任などを柱とする取締役会の改革と執行役員制の導入を行い、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る体制を構築しました。

2) 社内カンパニー制の導入

平成15年7月1日より、各事業部門がより自立的な事業運営によって競争力を強化し、独立企業として自立し得る体制を確立するため、社内カンパニー制を導入しました。

3) コンプライアンス経営の徹底

- ・リスク管理委員会(原則毎月1回開催)の委員に弁護士を招聘し、同委員会の法的チェック機能強化を図るとともに、同弁護士事務所に社員の相談・通報窓口を設け、社員が直接弁護士の指導を受けられる体制を構築し、法令順守の徹底を図っております。また、平成15年12月には社内規程を制定し、相談・通報者を保護する体制を確立いたしました。
- ・コンプライアンスを企業の末端まで浸透させるため、種々の社内研修や遵守マニュアルの改訂を行っており、各部門では事業特性に応じて行動基準を策定し、その周知徹底に最善を尽くしております。

4) 内部監査の強化

社長直轄の内部監査担当組織である業務監査室により、企業行動指針、企業行動基準の遵守状況等に係る内部監査を実施してまいりました。

5) IR活動の強化

株主向け広報誌の発行(年4回)、投資家向け説明会の開催(年2回)および全面改訂したホームページなどにより経営情報の積極的な開示を行ない、IR活動の強化およびタイムリーディスクロージャーを進め、経営における透明性の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出の増加とともに民間設備投資が堅調に推移したものの、雇用情勢の低迷により個人消費が一進一退の動きとなり、景気は総じて緩やかな回復を示すにとどまりました。

日本工営グループの事業をとりまく経営環境は、公共事業およびわが国 ODA 予算の継続的縮減ならびに発注単価の下落、電力会社の設備投資等の抑制により、既存事業分野の市場規模が縮小する一方、価格競争が激化するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで日本工営グループは、前期に起きた国後島における宿泊施設の建設工事に関連した当社元社員の刑法違反事件の影響などにより、大きく落ち込んだ業績と信頼の回復を図るべく、既存市場における受注シェアの拡大、成長の見込まれる分野への経営資源の重点配分および新規事業分野での取り組み強化により、事業量の増大に努める一方、雇用調整の実施を中心とした総人件費の削減など徹底したコスト削減と事業推進体制の効率化などによる収益性の改善に注力してまいりました。また、当社においては取締役会の改革、執行役員制の導入、コンプライアンス経営の徹底などによりコーポレートガバナンスを強化する一方、社内カンパニー制の導入により自立的で環境変化に迅速に対応できる事業推進体制の整備と競争力の強化を図りました。

しかしながら、当期の連結受注高は、海外建設コンサルタント事業の受注が大幅に減少したことに加え、前述した事件の影響が尾を引いたこともあり、453 億 1 千 4 百万円と前期を下まわり、不動産賃貸事業をはじめとするその他の事業を含めた売上高につきましては、前期を若干上まわる 502 億 7 千 9 百万円にとどまりました。収益面につきましては、平成 16 年度に本格回復を果たすべく当期はまず黒字回復を目指しましたが、売上高の伸び悩みが大きく影響し、経常損失 12 億 8 千 7 百万円、当期純損失 6 億 4 千 4 百万円と前期に続き赤字決算を余儀なくされました。

事業別の概況は次のとおりです。

【国内建設コンサルタント事業】

同事業におきましては、統合技術力を活かした技術提案やコストダウン提案などにより技術営業力の強化を図り、事業環境の変化に対応した営業活動を展開するとともに、土壌・地下水浄化などの環境修復、公共事業の情報関連など成長の見込まれる分野、PFI、CM などの新規事業分野での受注の増大に努めました。この結果、ダム管理設備の詳細設計などのダム・河川分野、公共事業の IT (情報技術) 化支援などの情報システム分野、環境アセスメントや環境計画などの環境分野、また新たに社会資本のアセットマネジメント業務の成約に至った道路分野などで受注が増加し、同事業の受注高は前期比 7.2%増の 219 億 1 千万円となり、売上高につきましては、前期を若干下まわる 222 億 7 千 5 百万円となりました。

【海外建設コンサルタント事業】

同事業におきましては、既存事業分野でのシェア拡大に注力する一方、世界銀行・アジア開発銀行など国際機関発注の案件を含む非 ODA 分野、廃棄物関連などの新規事業分野で積極的な営業活動を展開し事業領域の拡充に努めました。この結果、インドネシアで施設修復の設計等を行う大型案件を受注した水資源開発分野や、キューバにおける都市廃棄物管理計画の策定調査を成約した環境分野の受注が増加しました。そのほか、アフガニスタンなどにおける復興支援関連業務を受注するに至りましたが、大型案件の成約が先送りになったこと、農業・灌漑、交通運輸の分野での受注が減少したことなどにより、同事業の受注高は前期比 19.3%減の 113 億 1 千 7 百万円となり、売上高につきましても、前期比 5.2%減の 142 億 4 千 4 百万円となりました。

【電力機器・装置事業】

同事業におきましては、電力会社等への提案型営業の推進などにより既存事業分野での受注拡大に努め、電力会社以外の民間企業など新規顧客の開拓も鋭意推進いたしました。この結果、コンピュータ関連制御システム分野全体の受注は減少したものの、変電所における冷却塔の改修を中心と

する変圧器関連機器などの分野で受注が増加したため、同事業の受注高は前期比3.5%増の86億6千万円となり、売上高につきましては大型案件の売上が寄与し、前期比38.9%増の98億4千万円となりました。

なお、コンピュータ関連制御システム分野では、長年に亘り研究開発に取り組んでまいりました新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置が成約しております。

[電力等工事業]

同事業におきましては、変電所の増設に伴う大型案件を成約した変電工事が増加するとともに、従来から取り組んでまいりましたESCO事業で民間顧客の案件を受注するなど、同事業の受注高は、前期比31.9%増の29億2千万円となり、売上高につきましては、前期比12.1%減の26億8千1百万円となりました。

不動産賃貸事業、ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他の事業の売上高は、前期比10.4%増の12億3千7百万円となりました。なお、不動産賃貸事業におきましては、当社横浜事業所跡地の商業施設建設などにより、収益の増加を図れる見通しとなっております。

(2) 財政状態

当期の連結総資産は、前期比18億8千4百万円の増加の718億6千9百万円となりました。増加の主な原因は、売掛債権の増加及び新麹町オフィス竣工による有形固定資産の増加であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は改善されたものの、売上債権の増加等により、前期比24億5千3百万円の資金の減少のマイナス24億5百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により、前期比26億7千2百万円の資金の増加の7億2千1百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による資金調達等により、前期比35億9千5百万円の資金の増加の20億8千7百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ2億9千6百万円増加し、65億8千万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	58.4	60.4	60.1	59.0
時価ベースの自己資本比率(%)	23.7	26.4	24.5	30.8
債務償還年数	2.4	-	188.6	-
インレスト・ガレッジ・レジオ	7.2	-	0.3	-

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガレッジ・レジオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

なお、平成14年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数とインレスト・ガレッジ・レジオはマイナスとなるため「-」で表示しております。

(3) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高 550 億円、経常利益 12 億 5 千万円、当期純利益 8 億 5 千万円を見込んでおります。

配当金につきましては、経営方針の項目にも記載いたしましたとおり、当期は厳しい業績となりましたが、安定配当の観点から 1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます予定です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流動資産						
現金及び預金	(注5、7)	6,608		4,663		1,945
受取手形及び売掛金		21,032		19,488		1,543
有価証券		292		2,255		1,962
たな卸資産		4,942		5,000		57
繰延税金資産		1,392		972		420
その他		1,164		1,130		33
貸倒引当金		77		7		69
流動資産合計		35,356	49.2	33,503	47.9	1,853
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	(注1、2)	9,551		8,896		654
機械装置及び運搬具	(注1)	840		752		88
土地	(注2)	12,580		11,370		1,210
建設仮勘定		619		1,448		828
その他		428		485		56
有形固定資産合計		24,022	33.4	22,953	32.8	1,068
無形固定資産						
借地権		74		74		-
ソフトウェア		1,327		1,039		287
その他		94		97		3
無形固定資産合計		1,495	2.1	1,212	1.7	283
投資その他の資産						
投資有価証券	(注3)	7,573		7,847		274
長期貸付金		338		311		27
繰延税金資産		1,624		2,693		1,068
その他		1,507		1,475		32
貸倒引当金		48		11		37
投資その他の資産合計		10,995	15.3	12,316	17.6	1,321
固定資産合計		36,513	50.8	36,482	52.1	31
資産合計		71,869	100.0	69,985	100.0	1,884

(単位：百万円)

科 目	期 別 注記 番号	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		増減金額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	(注7)	5,607		5,262		345
短 期 借 入 金		509		1,750		1,241
未 払 法 人 税 等		335		137		198
前 受 金		2,929		2,547		382
賞 与 引 当 金		1,389		1,587		197
そ の 他		3,425		4,665		1,239
流 動 負 債 合 計		14,197	19.8	15,950	22.7	1,752
固 定 負 債						
社 債		5,000		5,000		-
長 期 借 入 金		5,738		2,247		3,490
退 職 給 付 引 当 金		780		751		29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		375		404		29
長 期 預 り 保 証 金		2,610		2,589		21
連 結 調 整 勘 定		320		-		320
固 定 負 債 合 計		14,826	20.6	10,993	15.7	3,833
負 債 合 計		29,023	40.4	26,943	38.4	2,080
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		454	0.6	1,027	1.5	573
(資 本 の 部)						
資 本 金		7,393	10.3	7,393	10.6	-
資 本 剰 余 金		6,109	8.5	6,071	8.7	38
利 益 剰 余 金		28,035	39.0	29,306	41.9	1,271
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,196	1.7	122	0.2	1,319
自 己 株 式	(注9)	342	0.5	634	0.9	291
資 本 合 計		42,392	59.0	42,014	60.1	377
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		71,869	100.0	69,985	100.0	1,884

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年 4月 1日 平成16年 3月31日)		前連結会計年度 (平成14年 4月 1日 平成15年 3月31日)		増減金額	対前連結 会計年度比
			金額	百分比	金額	百分比		
				%		%		
売 上 高			50,279	100.0	48,833	100.0	1,445	103.0
売 上 原 価		(注2)	40,207	80.0	40,351	82.6	143	99.6
売 上 総 利 益			10,071	20.0	8,482	17.4	1,589	118.7
販売費及び一般管理費		(注1,2)	11,854	23.6	11,790	24.1	64	100.5
営 業 損 失			1,783	3.6	3,308	6.8	1,524	53.9
営 業 外 収 益								
受 取 利 息			161		212		51	
受 取 配 当 金			90		77		12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			746		12		734	
有 価 証 券 償 還 益			23		77		53	
そ の 他			193		182		11	
計			1,216	2.4	563	1.2	652	215.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息			165		154		10	
為 替 差 損			186		153		32	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			132				132	
そ の 他			236		90		145	
計			720	1.4	399	0.8	321	180.4
経 常 損 失			1,287	2.6	3,144	6.4	1,856	41.0
特 別 利 益								
前 期 損 益 修 正 益			108		88		20	
固 定 資 産 売 却 益			0		15		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			49		5		44	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			0		8		8	
福 島 事 業 所 立 地 奨 励 金			158				158	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			545		545			
持 分 変 動 利 益			54		28		26	
固 定 資 産 除 却 負 担 金 受 入 額			36				36	
計			955	1.9	692	1.4	263	138.0
特 別 損 失								
前 期 損 益 修 正 損			59		63		3	
固 定 資 産 処 分 損			128		283		154	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			45		2,629		2,583	
投 資 有 価 証 券 償 還 損					83		83	
子 会 社 事 務 所 移 転 費 用			14		39		25	
フ・ロシ・ェクト中断損失			118				118	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			2		54		52	
特 別 退 職 加 算 金			560		2,063		1,502	
特 別 補 修 損					260		260	
棚 卸 資 産 評 価 損			102				102	
計			1,034	2.1	5,476	11.2	4,442	18.9
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失			1,366	2.8	7,928	16.2	6,562	17.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			221	0.4	160	0.3	60	138.1
法 人 税 等 調 整 額			13	0.0	2,429	5.0	2,442	0.6
少 数 株 主 利 益			25	0.1	16	0.0	8	150.7
少 数 株 主 持 分 修 正 益			983	2.0			983	0.0
当 期 純 損 失			644	1.3	5,677	11.6	5,032	11.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
(資本剰余金の部)					
資本準備金期首残高			6,071		6,071
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		38	38	-	-
資本剰余金期末残高			6,109		6,071
(利益剰余金の部)					
連結剰余金期首残高			29,306		35,650
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		644		5,677	
2. 配当金		627		646	
利益剰余金期末残高			28,035		29,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,366	7,928
減価償却		1,397	1,197
有価証券売却益()・売却損		10	12
有価証券償還益()・償還損		10	77
投資有価証券売却益		796	5
投資有価証券売却損		132	-
投資有価証券償還損		-	83
投資有価証券評価損		45	2,629
ゴルフ会員権評価損		2	54
固定資産売却益		0	15
固定資産処分損		92	134
貸倒引当金の増加額・減少()額		35	75
賞与引当金の減少額		307	210
退職給付引当金の減少額		214	497
役員退職慰労引当金の増加額・減少()額		75	65
受取利息および受取配当金		251	290
支払利息		165	154
為替差損		106	13
売上債権の増加()額・減少額		847	6,613
たな卸資産の増加()額・減少額		667	235
その他資産の減少額		108	296
仕入債務の増加額・減少()額		140	2,002
役員賞与の支払額		-	20
その他負債の増加額・減少()額		1,484	722
小計		2,428	594
利息および配当金の受取額		278	294
利息の支払額		142	156
法人税等の支払額		113	684
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,405	47
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()・減少額		0	90
有価証券の取得による支出		158	3,901
有価証券の売却・償還による収入		1,437	4,314
有形固定資産の取得による支出		2,342	2,181
有形固定資産の売却による収入		26	56
無形固定資産の取得による支出		677	810
無形固定資産の売却による収入		0	20
投資有価証券の取得による支出		1,420	1,778
投資有価証券の売却・償還による収入		3,587	1,121
貸付による支出		99	290
貸付金の回収による収入		23	1,208
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入		326	-
その他		17	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		721	1,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,300	-
長期借入による収入		4,000	-
長期借入金の返済による支出		450	361
自己株式の売却による収入		538	-
自己株式の取得による支出		67	495
配当金の支払額		626	645
少数株主への配当金の支払額		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,087	1,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		106	13
現金及び現金同等物の増加額・減少()額		296	3,425
現金及び現金同等物の期首残高		6,283	9,709
現金及び現金同等物の期末残高		6,580	6,283

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社名

非連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 0社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

非連結子会社及び関連会社はすべて持分法の適用から除外しております。非連結子会社名及び関連会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

ただし、一部の金利スワップについては特例処理によっております。

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,773百万円)については、主として、5年による按分額を収益処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 売上高の収益計上基準

売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。

(会計方針の変更)

工事進行基準の適用範囲については、従来「工期2年以上且つ請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、当事業年度より電力等工事業及び電力機器・装置事業について「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の基準とすることに変更しました。

この変更は、経済環境等の変化に伴い電力事業の受注案件の小型化、工期の短縮化が進み、この傾向は今後も継続すると思われることから、より適正な期間損益計算を図るため行ったものであります。

この変更は、経済環境等の変化に伴い電力事業の受注案件の小型化、工期の短縮化が進み、この傾向は今後も継続すると思われることから、より適正な期間損益計算を図るため行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が357,859千円増加し、売上総利益が68,895千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ68,895千円減少しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金及び短期投資からなっております。

(注 記 事 項)

1. 連結貸借対照表関係

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,980百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 365百万円</p> <p>4. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティエイ</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658</td> </tr> </table> <p>非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引13百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 百万円</p> <p>6. 一株当たり純資産額 495.76円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,656千株であります。</p> <p>8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,145千株であります。</p> <p>9. 当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間の中期コミットメントライン契約(協調融資極度契約)を取引先金融機関と締結しております。契約極度額は45億円ですが、当期末現在において本契約に基づく借入金残高はありません。なお、これらの契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。</p>	建物	1,730百万円	構築物	99	土地	217	計	2,046	従業員	599	(株)エヌティエイ	59	計	658	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,234百万円</p> <p>2. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,138</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券(株式)の額は次のとおりであります。 431百万円</p> <p>4. 保証債務 関係会社および従業員の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌティエイ</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table> <p>非連結子会社である日本エスドゥエム(株)の為替先物取引8百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>6. 一株当たり純資産額 502.38円</p> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式86,656千株であります。</p> <p>8. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,024千株であります。</p> <p>9.</p>	建物	1,811百万円	構築物	110	土地	217	計	2,138	従業員	751	(株)エヌティエイ	63	計	814
建物	1,730百万円																												
構築物	99																												
土地	217																												
計	2,046																												
従業員	599																												
(株)エヌティエイ	59																												
計	658																												
建物	1,811百万円																												
構築物	110																												
土地	217																												
計	2,138																												
従業員	751																												
(株)エヌティエイ	63																												
計	814																												

2. 連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,430百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 351</p> <p>退職給付費用 346</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 62</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、596百万円であります。</p> <p>3. 一株当たりの当期純利益 7.61円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 3,703百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 387</p> <p>退職給付費用 302</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 68</p> <p>2. 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、764百万円であります。</p> <p>3. 一株当たりの当期純利益 66.15円</p>

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 6,608百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32</p> <p>償還期間が3ヶ月以内の投資信託 3</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,580</p> <p>2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に新たに日本シ`ツコンカク(株)が連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と新規連結による収入は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 2,092百万円</p> <p>固定資産 404</p> <p>流動負債 1,117</p> <p>固定負債 357</p> <p>連結調整勘定 320</p> <p>少数株主持分 300</p> <hr/> <p>取得価額 402</p> <p>現金及び現金同等物 729</p> <hr/> <p>差引:新規連結による収入 326</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 4,663百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32</p> <p>償還期間が3ヶ月以内の投資信託 1,653</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,283</p> <p>2.</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサル 事業	海外建設 コンサル 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,275	14,244	9,840	2,681	1,237	50,279	-	50,279
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	99	1,108	221	1,429	(1,429)	-
計	22,275	14,244	9,939	3,790	1,458	51,708	(1,429)	50,279
営業費用	23,227	14,210	9,939	4,054	491	51,924	138	52,062
営業利益	951	33	0	264	966	215	(1,567)	1,783
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	17,679	7,876	10,123	1,194	6,666	43,539	28,330	71,869
減価償却費	92	30	550	11	245	929	466	1,395
資本的支出	120	25	272	0	61	480	2,356	2,837

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサル 事業	海外建設 コンサル 事業	電力機 器・装置 事業	電力等工 事事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,545	15,036	7,080	3,051	1,120	48,833	-	48,833
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	157	1,444	307	1,910	(1,910)	-
計	22,545	15,036	7,237	4,496	1,428	50,743	(1,910)	48,833
営業費用	23,966	15,159	8,195	4,924	1,115	53,361	(1,218)	52,142
営業利益	1,421	123	958	427	312	2,617	(691)	3,308
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,433	7,939	9,757	1,351	6,741	39,222	30,763	69,985
減価償却費	74	29	546	20	229	900	297	1,198
資本的支出	38	23	492	14	750	1,318	1,163	2,481

(注)1. 事業区分の方法

各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。

国内建設コンサル事業...日本国内の建設コンサル事業

海外建設コンサル事業...日本国外の建設コンサル事業

電力機器・装置事業 ...水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売

電力等工事事業 ...変電、送電等の工事

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前期35,819百万円、当期35,894百万円であります。

その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	10,016	814	1,685	952	707	14,177
・ 連結売上高						50,279
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.9	1.6	3.4	1.9	1.4	28.2

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
・ 海外売上高	11,460	396	1,995	981	160	14,994
・ 連結売上高						48,833
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.5	0.8	4.1	2.0	0.3	30.7

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：インドネシア、ベトナム、フィリピン

中近東：イラン、トルコ

アフリカ：マラウイ、ケニア

中南米：ジャマイカ、ペルー

その他：リトアニア、ポーランド

(リース取引関係)

	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	車両 運搬具	161	150	11	車両 運搬具	160	114	46
	工具器具 及び備品	1,024	772	252	工具器具 及び備品	936	591	345
	その他	9	8	0	その他	9	7	2
	合計	1,195	931	263	合計	1,106	712	394
2. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	56 百万円		1 年 内	235 百万円			
	1 年 超	252		1 年 超	179			
	合 計	308		合 計	415			
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額								
	支払リース料	246 百万円			361 百万円			
	減価償却費相当額	234 百万円			338 百万円			
	支払利息相当額	14 百万円			20 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			同左				
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。			同左				
オペレーティング・リース取引 (貸手側)								
1. 未経過リース料期末残高 相当額	1 年 内	309 百万円		_____				
	1 年 超	4,005						
	合 計	4,315						

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,015</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,005</td> </tr> </table> </table>	その他有価証券評価差額金	27百万円	賞与引当金	564	繰越欠損金	3,348	役員退職慰労引当金	150	退職給付引当金	190	投資有価証券評価損	6	未払事業税	15	ゴルフ会員権評価損	68	長期前払費用	46	その他	293	計	4,710	評価性引当額	695	繰延税金資産合計	4,015	固定資産圧縮積立金	246	その他有価証券評価差額金	749	その他	13	繰延税金負債合計	1,009	繰延税金資産の純額	3,005	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>未払金 (特別補修損) 否認額</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,597</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,956</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,666</td> </tr> </table> </table>	その他有価証券評価差額金	137百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	474	繰越欠損金	3,157	役員退職慰労引当金	163	投資有価証券評価損	24	未払事業税	13	ゴルフ会員権評価損	67	長期前払費用	81	未払金 (特別補修損) 否認額	106	特別退職加算金	268	その他	103	計	4,597	評価性引当額	641	繰延税金資産合計	3,956	固定資産圧縮積立金	253	その他	36	繰延税金負債合計	289	繰延税金資産の純額	3,666
その他有価証券評価差額金	27百万円																																																																								
賞与引当金	564																																																																								
繰越欠損金	3,348																																																																								
役員退職慰労引当金	150																																																																								
退職給付引当金	190																																																																								
投資有価証券評価損	6																																																																								
未払事業税	15																																																																								
ゴルフ会員権評価損	68																																																																								
長期前払費用	46																																																																								
その他	293																																																																								
計	4,710																																																																								
評価性引当額	695																																																																								
繰延税金資産合計	4,015																																																																								
固定資産圧縮積立金	246																																																																								
その他有価証券評価差額金	749																																																																								
その他	13																																																																								
繰延税金負債合計	1,009																																																																								
繰延税金資産の純額	3,005																																																																								
その他有価証券評価差額金	137百万円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	474																																																																								
繰越欠損金	3,157																																																																								
役員退職慰労引当金	163																																																																								
投資有価証券評価損	24																																																																								
未払事業税	13																																																																								
ゴルフ会員権評価損	67																																																																								
長期前払費用	81																																																																								
未払金 (特別補修損) 否認額	106																																																																								
特別退職加算金	268																																																																								
その他	103																																																																								
計	4,597																																																																								
評価性引当額	641																																																																								
繰延税金資産合計	3,956																																																																								
固定資産圧縮積立金	253																																																																								
その他	36																																																																								
繰延税金負債合計	289																																																																								
繰延税金資産の純額	3,666																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">17.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">26.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2	欠損金子会社の未認識税務利益	17.6	受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当増減額	26.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない交際費等の項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金等 税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当の連結消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>過年度還付法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない受取配当</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税均等割等	1.2	永久に損金に算入されない交際費等の項目	0.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	子会社繰越欠損金等 税効果未認識額	8.9	受取配当の連結消去に伴う影響額	0.2	過年度還付法人税等	0.3	永久に益金に算入されない受取配当	0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																												
法定実効税率	40.9%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	6.3																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2																																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	17.6																																																																								
受取配当の連結消去に伴う影響額	1.0																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																								
評価性引当増減額	26.7																																																																								
その他	1.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.2																																																																								
法定実効税率	40.9%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割等	1.2																																																																								
永久に損金に算入されない交際費等の項目	0.9																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																																																																								
子会社繰越欠損金等 税効果未認識額	8.9																																																																								
受取配当の連結消去に伴う影響額	0.2																																																																								
過年度還付法人税等	0.3																																																																								
永久に益金に算入されない受取配当	0.3																																																																								
その他	0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6																																																																								

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
3 .	3 .地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.9%から39.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)			前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	1,609	3,380	1,771	108	192	84
債 券	1,458	1,644	186	1,848	1,981	132
そ の 他	524	550	25	264	283	19
小 計	3,591	5,575	1,983	2,221	2,457	235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	821	774	46	2,283	2,148	134
債 券	80	79	0	1,078	1,024	54
そ の 他	465	430	35	2,202	1,823	379
小 計	1,367	1,284	82	5,563	4,996	567
合 計	4,958	6,859	1,900	7,785	7,453	331

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は当連結会計年度は45百万円、
前連結会計年度は2,629百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	売却額	3,130
売却益の合計額	803	18
売却損の合計額	150	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債券	190	198
合 計	190	198
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF等の短期公社債投資信託	328 3	366 1,653
合 計	331	2,019

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	251	132	28	290
そ の 他	38	264	123	-
合 計	289	396	151	290

前連結会計年度(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	318	399	666	198
そ の 他	283	391	643	-
合 計	601	790	1,309	198

(デリバティブ取引)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループ内子会社への貸付金に係る受取固定金利に対し、市場金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用してあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、現在、受取固定金利を変動金利に変換するという目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引の当社の契約先については、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、その権限を定めた社内規程に基づき、企画・財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、その権限を定めた社内規程に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日)				
		契約額等 うち1年超	時 価	評価損益	契約額等 うち1年超	時 価	評価損益		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700	700	25	25	700	700	47	47
合 計		700	700	25	25	700	700	47	47

- (注) 1. 金利スワップ取引の契約額等は、当該取引における計算上の想定元本であり、当該契約等が金利スワップ取引に係る市場リスクもしくは信用リスクを示すものではありません。
2. 金利スワップ取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 厚生年金基金の代行 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,419百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,676</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,743</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,555</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">551</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(特別退職加算金)</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	10,419百万円	ロ. 年金資産	6,676	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,743	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	592	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,555	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	780	チ. 前払年金費用	0	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	780	イ. 勤務費用	937百万円	ロ. 利息費用	273	ハ. 期待運用収益	280	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	551	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	320	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	699	販売費及び一般管理費	154百万円	特別損失(特別退職加算金)	560	計	715	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金 同左</p> <p>(2) 厚生年金基金の代行 同左</p> <p>2. 退職給付債務等の内訳</p> <p>(1) 適格退職年金、退職一時金</p> <p>Ⅰ 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">10,981百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,014</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,967</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,441</td></tr> <tr><td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>チ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下の通り計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>特別損失(特別退職加算金)</td><td style="text-align: right;">2,063</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,257</td></tr> </table> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	10,981百万円	ロ. 年金資産	7,014	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,967	ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,157	ホ. 未認識数理計算上の差異	4,441	ヘ. 未認識過去勤務債務	-	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	683	チ. 前払年金費用	67	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	751	イ. 勤務費用	842百万円	ロ. 利息費用	268	ハ. 期待運用収益	326	ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	554	ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	218	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	448	販売費及び一般管理費	193百万円	特別損失(特別退職加算金)	2,063	計	2,257
イ. 退職給付債務	10,419百万円																																																																												
ロ. 年金資産	6,676																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,743																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	592																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,555																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	780																																																																												
チ. 前払年金費用	0																																																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	780																																																																												
イ. 勤務費用	937百万円																																																																												
ロ. 利息費用	273																																																																												
ハ. 期待運用収益	280																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	551																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	320																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	699																																																																												
販売費及び一般管理費	154百万円																																																																												
特別損失(特別退職加算金)	560																																																																												
計	715																																																																												
イ. 退職給付債務	10,981百万円																																																																												
ロ. 年金資産	7,014																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	3,967																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 未処理額	1,157																																																																												
ホ. 未認識数理計算上の差異	4,441																																																																												
ヘ. 未認識過去勤務債務	-																																																																												
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	683																																																																												
チ. 前払年金費用	67																																																																												
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	751																																																																												
イ. 勤務費用	842百万円																																																																												
ロ. 利息費用	268																																																																												
ハ. 期待運用収益	326																																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の 費用処理額	554																																																																												
ホ. 数理計算上の差異の 費用処理額	218																																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	448																																																																												
販売費及び一般管理費	193百万円																																																																												
特別損失(特別退職加算金)	2,063																																																																												
計	2,257																																																																												

5 . 受 注 状 況

(単 位 : 百 万 円)

期 別 項 目		当連結会計年度 (平成16年3月期)		前連結会計年度 (平成15年3月期)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	国内建設コンサルタント事業	21,910	48.4	20,428	44.9
	海外建設コンサルタント事業	11,317	25.0	14,028	30.8
	電力機器・装置事業	8,660	19.1	8,367	18.4
	電力等工事業	2,920	6.4	2,213	4.9
	その他の事業	504	1.1	452	1.0
	合 計	45,314	100.0	45,488	100.0
	(うち海外事業)	(11,251)	(24.8)	(13,985)	(30.7)
受注残高	国内建設コンサルタント事業	6,370	17.4	6,735	16.5
	海外建設コンサルタント事業	24,851	67.9	27,778	68.0
	電力機器・装置事業	4,051	11.1	5,230	12.8
	電力等工事業	1,324	3.6	1,086	2.7
	その他の事業	5	0.0	3	0.0
	合 計	36,603	100.0	40,833	100.0
	(うち海外事業)	(24,851)	(67.9)	(27,776)	(68.0)